

平成26年度普通会計決算(見込み)の概要  
和歌山県財政の状況

和歌山県 総務部 総務管理局 財政課  
平成27年8月25日

# 1. 平成26年度普通会計決算見込みの概要

## (1) 収支等の状況

◎歳入・歳出ともに減。実質収支・実質単年度収支はともに黒字。

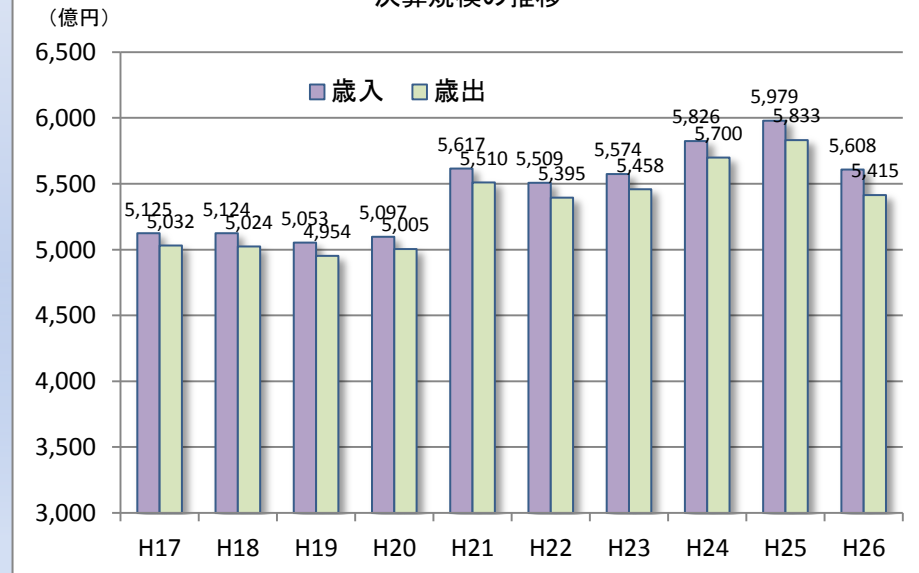
平成26年度は、国体開催に向けたインフラ整備や紀伊半島大水害からの復興などにより、なお高水準であるが、「新行財政改革推進プラン(改定版)」に基づく財政健全化への取り組みにより、実質収支は48億8百万円、実質単年度収支は20億70百万円の黒字となった。

しかしながら、公債費や社会保障費の増加が見込まれる中、南海トラフ巨大地震等への防災対策や地方創生に向けた取組など、新たな行政需要が生じており、安定した財政運営を確保するためには、引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

(単位:百万円)

	H25	H26	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
歳入	597,882	560,768	539,424	974,871	34	34
歳出	583,271	541,520	524,446	949,168	34	34
歳入歳出差引(A)	14,611	19,248				
翌年度への繰越財源(B)	9,122	14,440				
実質収支(A-B)	5,489	4,808				
単年度収支(C)	1,568	△ 680				
財調基金積立額(D)	11	8				
県債繰上償還額(E)	2,606	2,742				
財調基金取崩額(F)	0	0				
実質単年度収支(G+D+E-F)	4,185	2,070				

### 決算規模の推移



## (2) 決算諸指標の推移

◎財政力指数は、前年度より0.008ポイント上昇し0.307%となった。

◎経常収支比率は、前年度より1.7ポイント上昇して92.2%となり、財政構造の硬直化が進展。  
 主な要因としては、国の要請による給与削減措置の復元により人件費が増加したため。

(単位:百万円)

	H25	H26	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
標準財政規模	287,395	289,624	300,804	535,841	38	39
財政力指数	0.299	0.307	0.304	0.464	37	38
経常収支比率	90.5	92.2	92.3	93.7	13	8

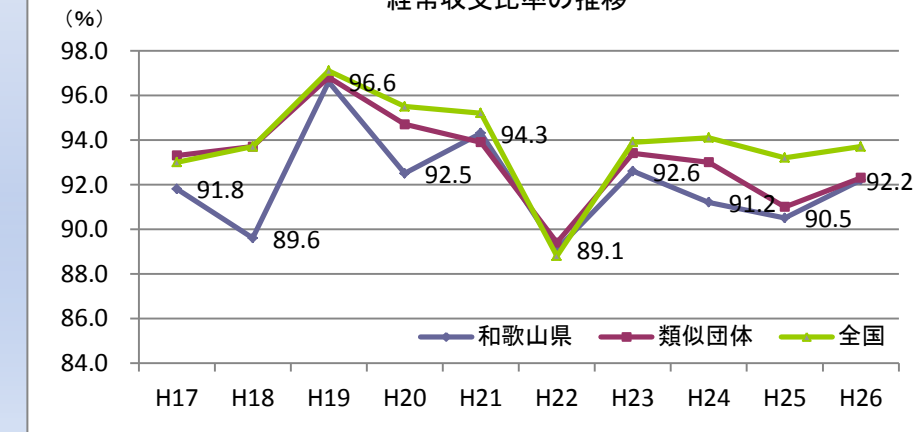
※標準財政規模:一般財源の標準的な規模

※財政力指数:財政力を示す指数(指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。)  
 基準財政収入額/基準財政需要額の3年平均

※経常収支比率:財政構造の弾性を測る指標

経常経費充当一般財源/経常一般財源×100

### 経常収支比率の推移



## 2. 歳入歳出決算の状況

### (1) 歳入

◎歳入全体で371億14百万円の減。

- ①一般財源(県税・地方交付税・地方譲与税及び地方特例交付金の合計)では、78億83百万円の増。  
イ: 県税は、37億78百万円の増。  
ロ: 地方交付税は、13億95百万円の増。(臨時財政対策債を含めた実質的な交付税は、40億18百万円の減)
- ②国庫支出金は、国補正に伴う各交付金(地域の元気臨時交付金等)の減により、250億76百万円の減。
- ③県債は、161億44百万円の減。
- ④その他収入は、諸収入(制度融資貸付金元利収入)等の減により37億77百万円の減。

(単位: 百万円)

	H25 金額	H26			H26年度比較指数			(参考)	
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県税	89,210	92,988	16.6	3,778	4.2	100.032	283.871	41	42
地方交付税	163,593	164,988	29.4	1,395	0.9	165.671	191.072	30	30
地方譲与税	16,356	19,074	3.4	2,718	16.6				
地方特例交付金	339	331	0.1	△ 8	△ 2.4				
一般財源小計	269,498	277,381	49.5	7,883	2.9	279,925	527,917	45	39
国庫支出金	109,251	84,175	15.0	△ 25,076	△ 23.0	74,301	130,657	29	27
県債	93,785	77,641	13.8	△ 16,144	△ 17.2	69,973	129,924	30	30
うち臨時財政対策債	37,451	32,038	5.7	△ 5,413	△ 14.5	33,023	73,754	38	38
その他収入	125,348	121,571	21.7	△ 3,777	△ 3.0	82,202	112,619		
歳入決算額	597,882	560,768	100.0	△ 37,114	△ 6.2	539,424	974,871	34	34

### 【県税】

平成26年度の税収は、法人2税や地方消費税等で増収となり、全体で37億78百万円の増。

- ① 法人2税は、製造業(機械器具等製造業、鉄鋼業)を中心とした企業収益増により、11億11百万円の増。
- ② 地方消費税は、H26.4.1からの税率引上げ等により32億93百万円の増。(地方消費税交付金含む)

	H25 金額	H26			
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
法人2税	16,158	17,269	18.6	1,111	6.9
個人県民税	27,559	27,412	29.5	△ 147	△ 0.5
県民税利子割	875	725	0.8	△ 150	△ 17.1
地方消費税	17,705	20,998	22.6	3,293	18.6
その他の税	26,913	26,584	28.6	△ 329	△ 1.2
県税合計	89,210	92,988	100.0	3,778	4.2

### 《社会保障と税の一体改革による影響》

平成26年4月から実施された社会保障と税の一体改革による本県の地方消費税の引き上げ分(18億円)については、社会保障の充実分+10億円(国保制度充実対策+3、後期医療制度充実対策+2等)、社会保障の安定化(自然増等)+8億円の財源として活用

### (2) 歳出

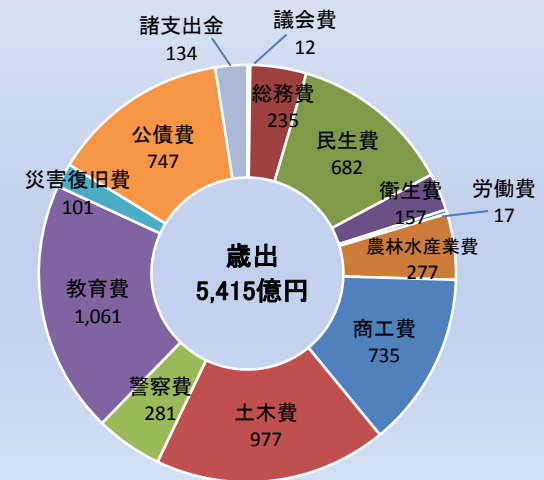
◎歳出全体で417億51百万円の減。

- ①人件費は、国の要請による給与削減措置の復元による職員給の増等により、34億75百万円の増。
- ②公債費は、各種起債の元利償還額の減等により、29億99百万円の減。
- ③投資的経費は、167億33百万円の減。うち普通建設事業費は、河川等の基盤整備にかかる工事の他、国体施設整備事業の減などで121億78百万円の減。災害復旧費は45億55百万円の減。
- ④その他、積立金は地域振興基金への積立額減等により219億02百万円の減、貸付金が69億89百万円の減。

(単位: 百万円)

	H25 金額	H26			H26年度比較指数			(参考)	
		金額	構成比(%)	増減額	伸率(%)	類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
義務的経費	225,676	226,704	41.9	1,028	0.5	231,193	434,876	38	39
人件費	137,883	141,358	26.1	3,475	2.5	136,125	264,956	35	37
扶助費	10,161	10,713	2.0	552	5.4	9,365	20,403	35	36
公債費	77,632	74,633	13.8	△ 2,999	△ 3.9	85,704	149,517	41	43
政策的経費	357,595	314,816	58.1	△ 42,779	△ 12.0	293,253	514,292		
投資的経費	145,152	128,419	23.7	△ 16,733	△ 11.5	113,378	147,335	21	21
うち普通建設事業	130,558	118,380	21.9	△ 12,178	△ 9.3	99,329	128,107	28	22
うち災害復旧事業	14,594	10,039	1.9	△ 4,555	△ 31.2	16,096	12,461	7	7
歳出決算額	583,271	541,520	100.0	△ 41,751	△ 7.2	524,446	949,168	34	34

目的別歳出内訳(単位: 億円)



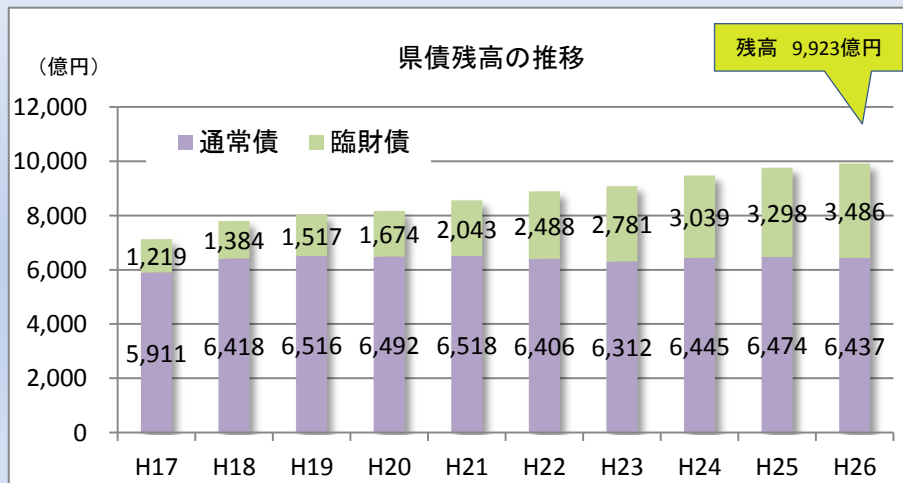
### 3. 県債残高及び基金残高の状況

#### (1) 県債

- ◎ 県債残高は9,923億36百万円で、過去最高を更新。(+151億31百万円)  
臨時財政対策債を除く県債残高は6,437億39百万円。(▲36億61百万円)
- ◎ 県債発行額は776億41百万円。(▲161億44百万円)  
臨時財政対策債(▲54億13百万円)、公共事業等債(▲53億67百万円)、緊急防災・減災事業債(▲15億96百万円)、教育・福祉施設等整備事業債(▲10億77百万円)が減少。

(単位:百万円)

	H25	H26	26年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
県債残高	977,205	992,336	1,013,292	1,834,763	37	40
うち臨時財政対策債	329,805	348,597				
うち通常債	647,400	643,739				
県民一人当たり県債残高(千円)	965	989	1,015	851	15	15
県債発行額	93,785	77,641	69,973	129,924	30	30
うち臨時財政対策債	37,451	32,038	33,023	73,754	38	38
公債費	77,632	74,633	76,026	148,213	40	43
うち臨時財政対策債	15,341	16,949				

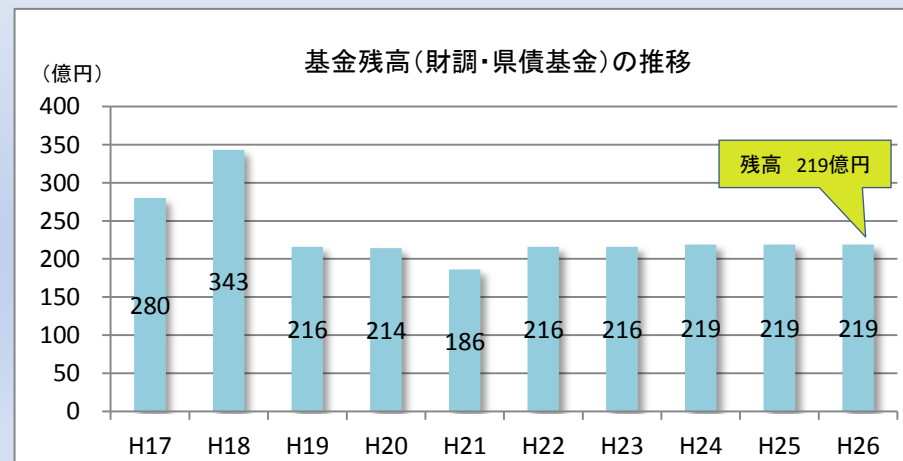


#### (2) 基金

- ◎ 医療介護提供体制改革交付金等、国予算により措置された国庫補助金等を基金に積み立てた一方、地域の元臨時交付金等により積立を行った基金の取崩しを行った結果、基金残高は809億72百万円。(▲160億48百万円)
- ◎ 財政調整基金と県債管理基金の残高は218億73百万円。(▲35百万円)

(単位:百万円)

	H25	H26	26年度比較指数			(参考)
			類似団体	全国平均	全国順位	前年度順位
財政調整基金	4,071	4,080	13,863	21,087	42	39
県債管理基金	17,837	17,793	19,900	26,551	28	26
小計	21,908	21,873	33,763	47,638		
その他特定目的基金	55,784	39,773	37,686	81,078	32	30
計	77,692	61,646	71,449	128,716	36	35
土地開発基金	17,850	17,850				
その他定額運用基金等	1,478	1,477				
小計	19,328	19,327				
合計	97,020	80,972				



#### 【注】

- 類似団体は、財政力指数をベースに人口、歳入・歳出決算額、標準財政規模の相違率が概ね±20%以内の下記の団体を選定。  
(秋田県、山形県、福井県、山梨県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県)
- 全国平均は、東京都を除く46道府県の平均値(見込み)。
- 全国順位は、東京都を除く46道府県中の順位。
- 表は端数処理の関係により、合計が一致しないことがある。